

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第71期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成17年12月	第68期 平成18年12月	第69期 平成19年12月	第70期 平成20年12月	第71期 平成21年12月
売上高 (百万円)	26,270	23,665	27,208	25,935	26,025
経常利益 (百万円)	1,405	21	293	341	746
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	611	154	304	628	245
純資産額 (百万円)	7,246	6,483	4,832	4,264	4,521
総資産額 (百万円)	21,174	21,297	19,531	19,243	19,113
1株当たり純資産額 (円)	1,133.29	1,022.60	835.01	736.89	781.34
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	86.20	24.34	51.75	108.54	42.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.22	30.43	24.74	22.16	23.66
自己資本利益率 (%)	8.75	-	-	-	5.59
株価収益率 (倍)	29.99	-	-	-	29.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524	375	1,031	29	1,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	461	433	314	431	736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	50	1,693	266	495
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,359	1,603	1,256	525	2,183
従業員数 (人)	437	493	471	510	468
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(138)	(138)	(106)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期、第69期及び第70期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成17年12月	第68期 平成18年12月	第69期 平成19年12月	第70期 平成20年12月	第71期 平成21年12月
売上高 (百万円)	24,802	22,088	25,399	24,001	24,119
経常利益 (百万円)	1,437	161	443	494	691
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	719	55	986	349	73
資本金 (百万円)	957	957	957	957	957
発行済株式総数 (千株)	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640
純資産額 (百万円)	7,329	6,778	4,438	4,138	4,226
総資産額 (百万円)	20,076	20,496	18,120	18,224	17,926
1株当たり純資産額 (円)	1,148.74	1,069.61	767.05	715.07	730.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (17.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	105.61	8.72	167.83	60.37	12.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.51	33.07	24.50	22.71	23.58
自己資本利益率 (%)	10.23	0.82	-	-	1.77
株価収益率 (倍)	24.48	188.42	-	-	97.98
配当性向 (%)	35.03	458.72	-	-	313.53
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (73)	357 (80)	349 (86)	360 (79)	367 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額は、創業60周年記念配当3.00円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期及び第70期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	風水力機械などの販売を目的として東京都京橋区（現中央区）木挽町七丁目104番地に資本金19万円をもって荏原工業株式会社を設立
昭和24年12月	建設業法による東京都知事登録（い）第950号
昭和25年7月	株式会社荏原製作所と同社製品の販売に関し代理店契約を締結
昭和25年12月	東京都大田区に嶺町工場を開設し、機械の据付け及び配管工事を開始
昭和27年6月	会社の商号を荏原実業株式会社に変更
昭和31年4月	荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月株式会社荏原製作所に合併）と代理店契約を締結し、水処理プラントの販売及び工事を開始
昭和41年5月	静岡県静岡市（現静岡市駿河区）に静岡営業所（現静岡支社）を設置
昭和43年2月	建設業法による建設大臣登録（ワ）第8521号
昭和46年6月	大阪市中央区に大阪営業所（現大阪支社）を設置
昭和46年11月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台営業所（現東北支社）を設置
昭和47年10月	信和産業株式会社（現株式会社荏原シンワ）と代理店契約を締結し、冷却塔の販売を開始
昭和49年4月	建設業の許可を取得、建設大臣許可（特-49）第3762号
昭和50年12月	株式会社ヘリオスと代理店契約を締結し、破碎機の販売を開始
昭和51年1月	川崎市中原区にオゾン濃度計の製品開発を目的とし、川崎研究所を設置
昭和53年2月	埼玉県浦和市（現さいたま市浦和区）に埼玉営業所（現関東支社）を設置
昭和54年6月	岩手県盛岡市に盛岡営業所（現北東北支社）を設置
昭和55年10月	萩原ボイラ工業株式会社（資本金2,000万円）を買収し、子会社とすると共に商号を関東エハラボイラ工業株式会社に変更
昭和58年11月	静岡県富士市に富士出張所（現富士営業所）を設置
昭和59年3月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉営業所（現東関東支社）を設置
昭和59年10月	群馬県前橋市に群馬営業所を設置
昭和60年8月	エンザイム興業株式会社（現エンザイム株式会社）と脱臭剤（ボエフ）及び脱臭装置の製造販売に関し、独占的実施契約を締結し、脱臭剤などの製造販売を開始
昭和60年10月	嶺町工場を分離独立し、機械の据付け及び配管工事の専門会社として全額出資の株式会社エバジツを設立
平成3年11月	川崎研究所内に環境分析・計量に関する技術開発を目的に環境分析センターを設置。また、栽培漁業に関する技術開発を目的に水産技術研究所を設置
平成5年2月	新潟県柏崎市（後に長岡市に移転）にオゾン事業部（現計測器・医療本部）商品開発室を設置
平成7年10月	子会社の関東エハラボイラ工業株式会社を吸収合併
平成7年10月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所（後にさいたま市に移転、現埼玉事務所）を設置
平成8年5月	埼玉県北葛飾郡鷺宮町に環境関連製品の実証試験を行うため、埼玉研究所を設置
平成8年5月	広島市東区に広島事務所（現広島営業所）を設置
平成8年6月	名古屋市中区に中部営業所を設置
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年7月	環境分析センター・水産技術研究所及びテクニカルセンターを中央研究所として統合
平成11年11月	ISO9001認証取得（静岡支社、中部営業所）
平成12年5月	川崎市川崎区に神奈川支社を設置
平成12年6月	ISO9001認証取得（環境システム本部、環境事業本部、環境計測器事業部（現計測器・医療本部）、医療・環境部（現計測器・医療本部））
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	山梨県甲府市に山梨事務所（現山梨営業所）を設置
平成13年7月	福岡市博多区に九州事務所（現九州支社）を設置
平成13年9月	茨城県つくば市に茨城事務所（現茨城営業所）を設置
平成15年6月	バイオジェニック株式会社を子会社化
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	当社全額出資のイージェイ株式会社を設立
平成16年7月	バイオジェニック株式会社が全額出資の昆明白鷗微藻技術有限公司を設立
平成17年8月	昆明白鷗微藻技術有限公司の生産工場が竣工
平成17年9月	川崎市麻生区に新研究施設を建設し、川崎市中原区の中央研究所全機能を移転
平成21年6月	川崎市麻生区に環境計測技術センターを建設し、川崎市中原区の川崎研究所全機能を移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の㈱エバジツ、イージェイ㈱、バイオジェニック㈱、昆明白鷗微藻技術有限公司により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など同社製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

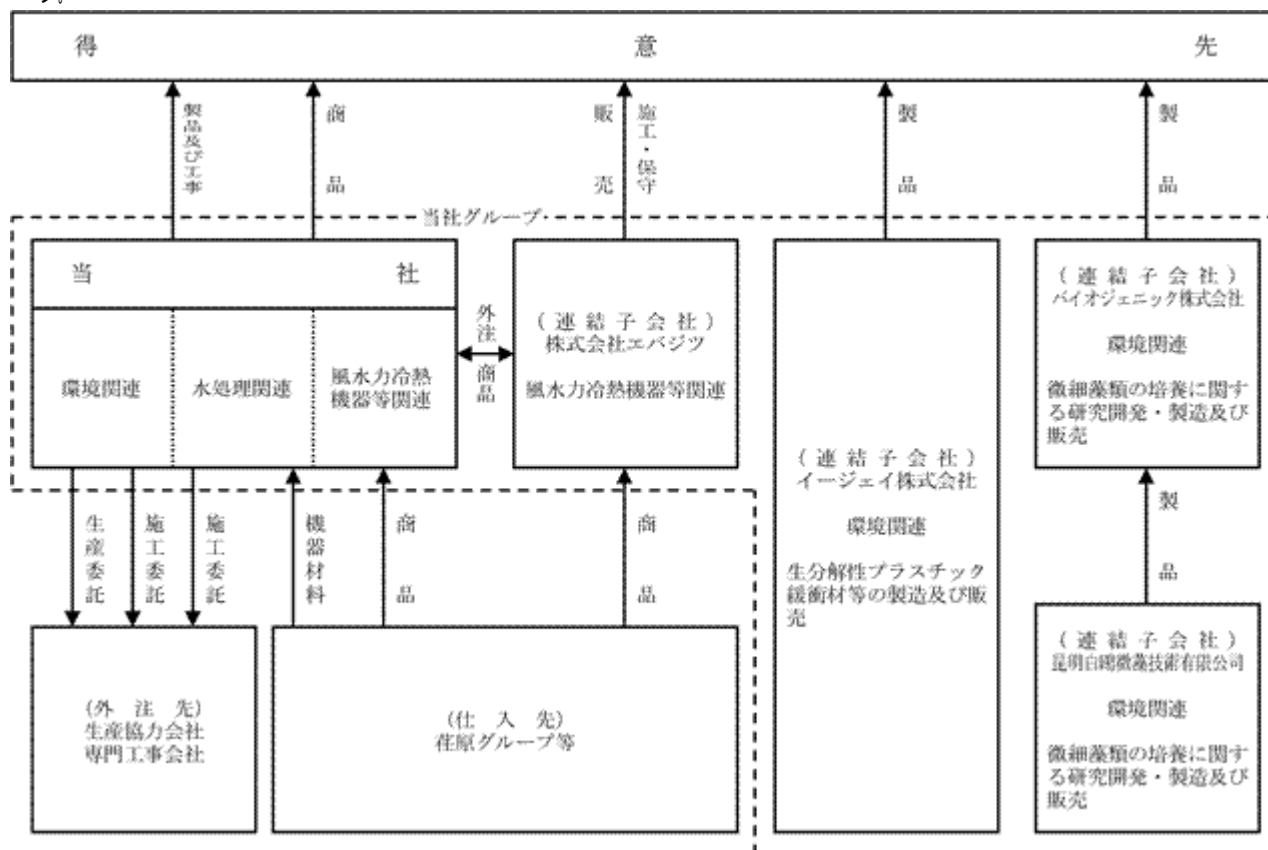
主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

環境関連.....オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。なお、イージェイ㈱は、生分解性プラスチック緩衝材等の製造・販売を行っております。また、バイオジェニック㈱及び昆明白鷗微藻技術有限公司は、微細藻類の培養による有用物質（アスタキサンチン）の製造・販売を行っております。

水処理関連.....当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連...当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、㈱エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、事業の種類別セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 荏原グループとの取引関係

当社グループが元請負契約した官公庁の受注物件のうち荏原グループの製品を使用するものについて、荏原グループに発注した後、荏原グループからその一部を再受注する取引形態があります。再受注取引に係る受注高、売上高及び売上原価は二重計上となるため相殺消去し、債権債務（売掛金、買掛金）についても内部的に相殺消去しております。

当連結会計年度における荏原グループに対する売上高と売上原価の相殺額は5百万円であります。

㈱荏原製作所の概要及び当社との関係

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	当社の出資比率 (当社への出資比率) (%)	関係内容	
				役員等の 兼務等	事業上の関係
㈱荏原製作所 (東京都大田区)	61,284	機械事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業	0.42 (-)	兼務1名 (監査役)	当社は㈱荏原製作所と代理店契約を締結しており、同社の販売代理店として、主として機械事業・エンジニアリング事業関連製品を販売しております。

(注) 出資比率は、平成21年12月31日現在の状況であります。なお、㈱荏原製作所は関連当事者には該当していません。

当連結会計年度の荏原グループとの取引高及び債権債務残高等

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業取引				
機器材料仕入	3,701	買掛金	3,202	4,503
材料仕入	20			
商品仕入	3,632	支払手形	20	88
製品及び工事売上高	329	売掛金	149	158
商品売上高	35	受取手形	-	2

(注) 1. 取引金額及び債権債務残高は、相殺後の金額で記載しております。  
 2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期首残高・期末残高は消費税等込みの金額であります。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 仕入取引については、代理店契約等に基づき決定しております。  
 売上取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借関係等
㈱エバジツ	東京都大田区	50 (百万円)	機械器具設置、設備工事の請負・施工及び保守	100	-	1	借入保証	設置工事の請負、施工及び保守	-
イージェイ㈱	神奈川県海老名市	60 (百万円)	生分解性プラスチック緩衝材等の製造及び販売	100	1	2	借入保証	-	-
バイオジェニック㈱ (注)1	東京都中央区	377 (百万円)	微細藻類の培養に関する研究開発・製造及び販売	100	-	4	運転資金貸付	-	事務所の賃貸契約
昆明白鷗微藻技術有限公司 (注)1	中華人民共和国雲南省昆明市	47,239 (千元)	微細藻類の培養に関する研究開発・製造及び販売	100 (100)	-	3	割賦購入債務保証	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントと事業部門とが必ずしも一致しないため、従業員の状況を事業の種類別セグメントに分類して記載することは困難であります。従いまして、従業員の状況を事業部門別・子会社別に記載しております。

平成21年12月31日現在

事業部門・子会社の名称	従業員数(人)	事業の種類別セグメントとの関連
環境事業本部	29 (3)	環境関連
ボエフ脱臭事業本部	17 (3)	環境関連
環境システム本部	153 (38)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
環境設備本部	29 (4)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
風水力本部	24 (1)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
西日本本部	13 (1)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
計測器・医療本部	40 (12)	環境、風水力冷熱機器等関連
工務本部	11 (1)	全社
管理本部他	51 (11)	全社
(株)エパジツ(子会社)	47 (4)	風水力冷熱機器等関連
イージェイ(株)(子会社)	16 (18)	環境関連
バイオジェニック(株)(子会社)	2 (1)	環境関連
昆明白鷗微藻技術有限公司(子会社)	36 (2)	環境関連
合計	468 (99)	

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外書に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367 (74)	39.8	11.0	5,822

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外書に記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安の後退や企業業績の回復による景気底入れ感が見られたものの、失業率の悪化や個人消費の低迷などから今後の回復スピードや持続性については不透明感が強い状況で推移しました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、官需は、景気対策による財政出動というプラスの影響と事業仕分けなどによるマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。民需においては設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、終始弱い動きで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは市場拡大が見込める「省エネ・省資源・リサイクル・感染症対策」の4分野を伸ばすべく事業活動を進めた結果、特に感染症対策事業において、各自治体が予防策に力を入れたことや各病院が患者受け入れ態勢を強化したことにより、防護服、マスクなどの備蓄品や空気殺菌脱臭装置などの販売が増加しました。

また、子会社であるバイオジェニック株式会社が手掛ける機能性素材事業においては、大手食品会社と業務提携契約を結び、抗酸化物質「アスタキサンチン」の共同研究をスタートさせました。

さらに、6月にはオゾンモニターや水質計測器などの製品ラインナップ拡充と販売強化を目的に建設を進めていた「環境計測技術センター」が川崎市の工業団地であるマイコンシティ内に竣工しました。7月にはペット向けの除菌・脱臭機器として小型オゾン水生成器「デオシャワー」を開発し一般向けに販売を開始しました。

これらの活動の結果、受注高は、大型物件が比較的少なかったことから25,159百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、売上高は、ほぼ前期並みの26,025百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。売上総利益は、感染症対策製品の寄与や全社的な原価低減努力の結果5,446百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

営業利益は、厳しい経済環境を踏まえ経費節減に努めた結果、678百万円（前連結会計年度比90.9%増）となり、経常利益は、投資不動産賃貸料などが加わり746百万円（前連結会計年度比118.7%増）となりました。

また、当期純利益は、貸倒引当金戻入額47百万円が特別利益として計上されたものの、保険解約損272百万円及び投資有価証券評価損58百万円を特別損失として計上したことから245百万円（前連結会計年度は628百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

##### 受注高

脱臭プラントや水産施設向けプラントの規模縮小がみられたものの用水や排水分野での各種処理装置の需要が増加した結果、受注高は5,802百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

##### 売上高

農業集落排水向け製品の販売が低調であったものの、ボエフ脱臭製品や感染症対策製品の販売が堅調に推移した結果、売上高は5,768百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

##### 営業利益

比較的利益率の高いボエフ、省エネ型製品、医療関連等の販売が堅調であったことに加え、特定物件での追加原価の発生が減少したことによって売上総利益率は31.4%となり前連結会計年度の27.7%から3.7ポイント改善しました。

この結果、営業利益は495百万円となり、前連結会計年度の営業損失53百万円から大きく改善することができました。

#### (水処理関連)

##### 受注高

当連結会計年度の前半においては景気対策による財政出動の影響から特に大都市における公共受注が堅調であったものの、夏場以降は、政権交代による公共工事の発注時期のずれ込みや事業仕分けなどによる公共予算削減の動きが顕著となった結果、受注高は9,447百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

##### 売上高

期首受注残高が比較的豊富であったことに加え、当連結会計年度前半までの堅調な受注高によって、夏場以降の受注高減少の影響を補うことができ、売上高は10,625百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。



営業利益

売上高は大きく増加したものの、公共予算削減などによる競争激化の影響を受け、売上総利益率は低下し、営業利益は498百万円（前連結会計年度比10.4%増）に留まりました。

（風水力冷熱機器等関連）

受注高

民間設備投資の抑制を背景に、工場・商業施設・遊技施設・都市再開発案件などの新設分野は大変厳しい状況で推移しましたが、設備の延命や増改築を行うリニューアル分野については堅調に推移した結果、受注高は9,909百万円となり前連結会計年度比9.9%減少に留まりました。

売上高

民間設備投資の抑制の影響は大きく、販売は低調なまま推移し、売上高は9,631百万円（前連結会計年度比15.3%減）と大きく落ち込みました。

営業利益

原価低減など売上総利益率上昇に努めたものの、売上高減少の影響を補うことはできず、営業利益は354百万円（前連結会計年度比42.9%減）と大きく落ち込みました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,183百万円となり、前連結会計年度末より1,658百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,416百万円となりました（前連結会計年度は29百万円の使用）。

税金等調整前当期純利益が478百万円となり、売上債権が626百万円減少し、たな卸資産も116百万円減少、さらに減価償却費140百万円、保険解約損272百万円の計上があったことから、仕入債務は203百万円減少、前受金は57百万円減少しましたが、営業活動全体では、1,416百万円の増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は736百万円となりました（前連結会計年度は431百万円の使用）。

有形固定資産の取得による支出393百万円、有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出133百万円があったものの、定期預金の払戻による収入620百万円、有価証券の償還による収入243百万円、保険積立金の解約による収入469百万円、貸付金の回収による収入203百万円があったことから、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では736百万円の増加となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は495百万円となりました（前連結会計年度は266百万円の使用）。

増加額は、長期借入れによる収入150百万円であり、一方、主な減少は、短期借入金の純減少額161百万円、長期借入金の返済による支出252百万円、配当金の支払額231百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	4,080	97.0
水処理関連 (百万円)	8,082	117.7
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	2,194	55.4
合計 (百万円)	14,357	95.5

（注）金額は生産価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比(%)
	(百万円)	(百万円)	
環境関連	-	-	-
水処理関連	399	399	49.5
風水力冷熱機器等関連	5,709	5,709	106.2
合計	6,108	6,108	98.8

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	5,802	98.4	3,093	101.1
水処理関連	9,447	85.2	8,153	87.4
風水力冷熱機器等関連	9,909	90.1	3,362	109.0
合計	25,159	89.9	14,609	94.4

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			前年同期比(%)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
環境関連	3,842	1,960	5,802	98.4
水処理関連	9,319	128	9,447	85.2
風水力冷熱機器等関連	2,851	7,057	9,909	90.1
合計	16,012	9,147	25,159	89.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			前年同期比(%)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
環境関連	3,817	1,951	5,768	101.1
水処理関連	10,507	118	10,625	119.9
風水力冷熱機器等関連	2,349	7,282	9,631	84.7
合計	16,673	9,352	26,025	100.3

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

### 3【対処すべき課題】

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでまいります。

公共営業は、利益率の高い、中・小型案件の獲得に注力するとともに予算が増加傾向にある「更新・メンテナンス分野」も開拓をすすめる。

民間営業は、長寿命化を目的とした「増・改築案件」の獲得を強化し、自社ブランド製品の拡販に努める。

研究機関や他社との共同研究やアライアンスを推進し、新しい製品の開発や新規マーケットの拡大に努める。

優れた製品を効率良く開発するため、部門横断的な「研究開発委員会」を定期的に開催し、開発案件のGo & Stopを行う。

一定額以上の大口案件については、受注前にリスクを把握するため「案件検討委員会」を開催し、受注の可否を判断する。

クレームゼロを目指すため「再発防止委員会」を開催し、クレーム案件の技術的問題点や改善方法を検討する。

### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1．官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

#### 受注先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成17年12月期	12,697	10,131	22,829	55.6
平成18年12月期	14,703	13,082	27,785	52.9
平成19年12月期	12,613	11,814	24,427	51.6
平成20年12月期	15,983	12,003	27,987	57.1
平成21年12月期	16,012	9,147	25,159	63.6

(注) 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

#### 販売先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成17年12月期	15,433	10,837	26,270	58.7
平成18年12月期	12,609	11,055	23,665	53.3
平成19年12月期	14,179	13,028	27,208	52.1
平成20年12月期	12,716	13,219	25,935	49.0
平成21年12月期	16,673	9,352	26,025	64.1

(注) 1．当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

2. 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

「1. 官公庁への依存度について」で記載のとおり官公庁依存度が高いことから、下記のとおり売上高が上期に集中する季節的変動があります。

	平成17年12月期			平成18年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	15,027	11,243	26,270	14,102	9,562	23,665
上下比率 (%)	57.2	42.8	100.0	59.6	40.4	100.0
経常利益 (百万円)	884	521	1,405	390	368	21

	平成19年12月期			平成20年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	16,307	10,900	27,208	13,926	12,009	25,935
上下比率 (%)	59.9	40.1	100.0	53.7	46.3	100.0
経常利益 (百万円)	692	398	293	449	107	341

	平成21年12月期		
	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	14,492	11,532	26,025
上下比率 (%)	55.7	44.3	100.0
経常利益 (百万円)	874	128	746

(注) 下期の数値は、通期の数値から上期の数値を差し引いたものであります。

4. (株)荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、(株)荏原製作所及び同社の関係会社(以下「荏原グループ」という。)と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

最近5連結会計年度における製品及び工事売上原価、商品仕入高に占める荏原グループの割合は、以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
A 荏原グループ (百万円)	4,262	3,219	2,523	2,920
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	12,998	11,427	15,405	14,703
A / B (%)	32.8	28.2	16.4	19.9
C 荏原グループ (百万円)	5,182	4,210	4,366	4,341
D 商品仕入高 (百万円)	7,514	6,476	6,978	6,184
C / D (%)	68.7	65.0	62.6	70.2

	平成21年12月期
A 荏原グループ (百万円)	3,722
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	14,321
A / B (%)	26.0
C 荏原グループ (百万円)	3,632
D 商品仕入高 (百万円)	6,108
C / D (%)	59.5

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5. 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータはすべて当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で、十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 6. 海外事業展開におけるカントリーリスクについて

当社グループの昆明白鷗微藻技術有限公司は、中華人民共和国雲南省において生産活動を行っております。当該国において政治、経済等の状況の変化、自然災害等何らかの要因により生産活動が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 7. 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は、当社グループの成長要因のひとつとなっております。

しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 8. 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法等さまざまな法規制の適用を受けております。

当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 9. 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 10. 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 11. 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の内容	備考	契約期間
株式会社荏原製作所	同社の製品販売に対する営業協力、援助、代理店に関する基本契約	広域代理店基本契約	契約日平成4年11月1日から平成6年3月31日以後1か年ごとに自動延長
	同社機械事業本部の汎用及び産業機器などの販売に関する契約	特約代理店契約	契約日平成10年6月19日から3か年以後1か年ごとに自動延長
	同社風水力事業本部・システム事業統括が扱う風水力システム製品（エンジニアリング及び付帯工事共）の取引についての基本契約	代理店基本契約	契約日平成13年10月1日から平成15年9月30日以後1か年ごとに自動延長
	当社が開発した腐植質を用いた下水汚泥改質装置を当社が下水道施設に販売するための優先的権利を付与する販売協定書	販売協定	協定日平成13年4月1日から2か年以後1か年ごとに自動延長
荏原テクノサーブ株式会社	同社の汎用及び産業機器などの販売に関する契約	特約店基本契約	契約日平成12年4月1日から3か年以後1か年ごとに自動延長

## 6【研究開発活動】

### （1）方針及び目的

当社グループの研究開発は、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念に基づき、主としてオゾン・脱臭・水処理・資源再利用という環境関連事業に関わる分野において製品開発を行っております。中央研究所では、脱臭剤・脱臭装置・水処理・バイオマスに関わる基礎研究及び製品開発を、環境計測技術センターでは、オゾン関連や光技術を使った計測機器に関わる基礎研究及び製品開発を行っております。また、埼玉研究所では、脱臭剤及び脱臭装置などに関わる研究開発と実証実験を行っております。さらに、子会社イージェイ㈱ではバイオプラスチック緩衝材の研究を、子会社パイオジェニック㈱及び子会社昆明白鷗微藻技術有限公司では、食品や飲料・化粧品原材料となる機能性素材の研究を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は656百万円であります。

### （2）主な研究開発の成果

以下は、全て環境関連事業に関わる分野における研究開発の成果であります。

- ・ 除菌・消臭用オゾン水生成器「Deo Shower」の改良研究及び製品化を終え、平成21年7月に販売を開始しました。
- ・ ダイヤモンド電極を用いた「電解モジュール」の開発を終え、製品化しました。
- ・ 脱臭用「EKOフィルター」について、脱臭効率向上、原価低減、再生技術を目的に研究開発を進め、試作品が完成しました。
- ・ 「生物脱臭装置」について、脱臭効率の高い充填剤や装置の開発を進め、試作機を完成させました。
- ・ 新型ろ過機の開発が完了し、自治体と共同実験を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安の後退や企業業績の回復による景気底入れ感が見られたものの、失業率の悪化や個人消費の低迷などから今後の回復スピードや持続性については不透明感が強い状況で推移しました。当社を取り巻く環境装置機械業界においても、官需は、景気対策による財政出動というプラスの影響と事業仕分けなどによるマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。民需においては設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、終始弱い動きで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは市場拡大が見込める「省エネ・省資源・リサイクル・感染症対策」の4分野を伸ばすべく事業活動を進めた結果、特に感染症対策事業において、各自治体が予防策に力を入れたことや各病院が患者受け入れ態勢を強化したことにより、防護服、マスクなどの備蓄品や空気殺菌脱臭装置などの販売が増加しました。

また、子会社であるバイオジェニック株式会社が手掛ける機能性素材事業においては、大手食品会社と業務提携契約を結び、抗酸化物質「アスタキサンチン」の共同研究をスタートさせました。

さらに、6月にはオゾンモニターや水質計測器などの製品ラインナップ拡充と販売強化を目的に建設を進めていた「環境計測技術センター」が川崎市の工業団地であるマイコンシティ内に竣工しました。7月にはペット向けの除菌・脱臭機器として小型オゾン水生成器「デオシャワー」を開発し一般向けに販売を開始しました。

#### 受注高について

環境関連においては、脱臭プラントや水産施設向けプラントの規模縮小がみられたものの用水や排水分野での各種処理装置の需要が増加しました。

水処理関連においては、当連結会計年度前半においては景気対策による財政出動の影響から特に大都市における公共受注が堅調であったものの、夏場以降は、政権交代による公共工事の発注時期のずれ込みや事業仕分けなどによる公共予算削減の動きが顕著となり低調に推移しました。

風水力冷熱機器等関連においては、民間設備投資の抑制を背景に、工場・商業施設・遊技施設・都市再開発案件などの新設分野は厳しい状況で推移しましたが、設備の延命や増改築を行うリニューアル分野については堅調に推移しました。

以上の結果、受注高は25,159百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

#### 売上高について

環境関連においては、農業集落排水向け製品の販売が低調であったものの、ボエフ脱臭製品や感染症対策製品の販売が堅調でした。

水処理関連においては、期首受注残高が比較的豊富であったことに加え、当連結会計年度前半までの堅調な受注高によって、夏場以降の受注高減少の影響を補うことができました。

風水力冷熱機器等関連においては、民間設備投資の抑制の影響が大きく販売は低調なまま推移しました。

以上の結果、売上高は26,025百万円（前連結会計年度比0.3%増）と、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

#### 売上総利益について

水処理関連において大口低利益率物件があったものの、環境関連における比較的利益率の高いボエフ、省エネ型製品、医療関連等の販売が堅調であったため、売上総利益率は20.9%となり、前連結会計年度の19.5%から1.4ポイント改善しました。

この結果、売上総利益は5,446百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費について

不透明な事業環境を背景に経費削減に努めたものの、未回収物件に対する貸倒引当金の増加や「環境計測技術センター」新設による減価償却の増加などにより、販売費及び一般管理費は4,768百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、売上総利益が増加したことにより営業利益は678百万円（前連結会計年度比90.9%増）となりました。

#### 経常利益について

営業外収益として、投資不動産賃貸料101百万円や受取配当金15百万円を計上し、一方で営業外費用として、不動産賃貸費用46百万円や支払利息27百万円を計上した結果、経常利益は746百万円（前連結会計年度比118.7%増）となりました。

#### 当期純利益について

特別利益として、貸倒引当金戻入額47百万円や工事損失引当金戻入額22百万円を計上したものの、特別損失として、保険解約損272百万円や投資有価証券評価損58百万円を計上した結果、当期純利益は245百万円（前連結会計年度は628百万円の当期純損失）となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産の部は、前連結会計年度末と比べ130百万円減少し、19,113百万円となりました。

解約などにより保険積立金が627百万円減少したこと、通期の売上高はほぼ前連結会計年度並みとなったものの第3四半期以降の売上高が減少したため受取手形及び売掛金が626百万円減少したこと、保有株式の時価上昇等により繰延税金資産（固定）が301百万円減少したことなどが主な減少要因であります。

一方、主な増加要因としては、営業活動により得られたキャッシュの増加などによる現金及び預金1,677百万円の増加、保有株式の時価上昇等による投資有価証券477百万円の増加、環境計測技術センターを新たに建設したことなどによる有形固定資産295百万円の増加などが挙げられます。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ387百万円減少し、14,591百万円となりました。

たな卸資産の減少に伴い支払手形及び買掛金が203百万円、長短合わせて借入金が263百万円減少したことなどが主な減少要因であります。

一方、主な増加要因としては、未払消費税等74百万円の増加、役員退職慰労引当金41百万円の増加などが挙げられます。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、4,521百万円となりました。

当期純利益は245百万円となりましたが、配当金231百万円の支払いによって利益剰余金は13百万円の増加に留まりました。しかし、保有株式の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が246百万円増加したため、純資産の部全体では257百万円の増加となったものであります。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	34.2	30.4	24.7	22.2	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	48.9	43.0	29.7	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	-	1.8	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.7	-	34.3	-	51.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年12月期及び平成20年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

### (4) 戦略的現状と見通し

国内の経済動向は、金融不安の後退や企業業績の回復による景気底入れ感が見られたものの、失業率の悪化や個人消費の低迷などから今後の回復スピードや持続性については不透明感が強い状況となっております。当社を取り巻く環境装置機械業界においても、官需は財政悪化の懸念から予算縮減の傾向は変わらず、民需においても一部業種においては復調傾向が見られ、設備投資も回復へと向かう見方がある一方で、依然として高い失業率や個人消費の低迷などが懸念されることから、景気回復のスピードは遅いものと考えられます。このような事業環境の下で、当社グループは社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長による企業価値の向上を目指し、次のような戦略を展開してまいります。

- ・ 自社製品の製造・販売を行う「環境関連」においては、市場拡大が見込める「計測」「医療」「省エネ・水資源」「脱臭」の4分野を伸ばすことに注力してまいります。
- ・ 上下水道向けの設計・施工を行う「水処理関連」においては、市場拡大が見込める「更新・メンテナンス」分野に注力するとともに、積算部門の強化を目指します。
- ・ ポンプ・冷凍機・ブロワなどを商社として販売する「風水力冷熱機器等関連」においては、設備投資の復調が見られる電機・半導体向けや都市再開発向けなどへ販売を強化します。
- ・ 経営指標として、中期的には営業利益率6%、自己資本比率30%、ROE10%を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、メーカー事業の拡充及び新製品・新事業の創出のスピードアップと更なる研究開発の強化を図るため、総額572百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、計測器・医療本部の事務所兼総合研究施設である「環境計測技術センター」の建物459百万円があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		有形固定 資産 その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都中央区)	環境関連、 水処理関連、 風水力冷熱機器 等関連、全社	統括業務、 営業設計、 生産管理、 営業、賃貸	211 (37)	2	13 (0)	401.19 (84.56)	637 (98)	2	867 (136)	188 (28)
静岡支社 (静岡市駿河区)	環境関連、 水処理関連、 風水力冷熱機器 等関連	営業	37	-	0	211.96	89	-	127	20 -
関東支社 (さいたま市 浦和区)	環境関連、 水処理関連、 風水力冷熱機器 等関連、全社	営業、賃貸	120 (74)	-	1	231.40 (138.84)	196 (117)	-	318 (192)	15 (4)
神奈川支社 (川崎市川崎区)	環境関連、 水処理関連、 風水力冷熱機器 等関連	営業	34	-	-	77.36	0	-	35	13 (11)
環境計測技術 センター (川崎市麻生区)	環境関連、 風水力冷熱機器 等関連	総合研究、 生産管理、 設計	448	0	16	1,115.41	207	-	672	23 (8)
中央研究所 (川崎市麻生区)	環境関連、 水処理関連、 風水力冷熱機器 等関連	総合研究	174	0	2	-	-	9	186	13 (4)
埼玉研究所 (埼玉県北葛飾郡 鷲宮町)	環境関連	実証実験	3	0	1	215.28	20	-	26	-
八丁巖 レジデンス (川崎市川崎区)	全社	賃貸	153 (153)	-	0	386.80 (386.80)	4 (4)	-	158 (158)	-
保養所 (静岡県伊東市他)	全社	厚生施設	54	-	0	1,089.66	44	-	99	-

(注) 1. 「従業員数」欄以外の( )書は、内書で賃貸中のものであり、貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の( )書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3. 埼玉研究所は、技術開発部門と営業部門の技術者等が機器の研究開発・実証実験を行うための施設であります。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名 (本社所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)		
(株)エバジツ (東京都大田区)	風水力冷熱機器 等関連	統括業務、 営業、賃貸	157 (116)	-	2 (0)	1,330.95 (1,056.84)	76 (71)	236	47 (4)
イーজেイ(株) (神奈川県海老名市)	環境関連	統括業務 製造、営業	7	16	1	-	-	24	16 (18)

(注) 1. 「従業員数」欄以外の( )書は、内書で賃貸中のものであり、連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の( )書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社において前連結会計年度末に建設中であった、川崎市麻生区所在の計測器・医療本部建物(平成21年1月に組織変更により環境計測器事業部から計測器・医療本部に名称変更いたしました。)につきましては、平成21年6月に竣工し、設備の稼働を開始しております。

また、当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成13年2月16日(注)	500,000	6,640,000	277	957	277	787

##### (注)有償一般募集

発行価額 1株につき1,108円  
資本組入額 554円  
発行価格 1株につき1,197円  
払込金総額 554百万円

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	20	54	20	1	8,201	8,324	-
所有株式数 (単元)	-	14,515	128	1,697	583	1	49,456	66,380	2,000
所有株式数の割合(%)	-	21.87	0.19	2.56	0.88	0.00	74.50	100.00	-

(注)自己株式853,167株は、「個人その他」に8,531単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	306,000	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
清水暎夫	横浜市港北区	158,080	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエケイティインベス トメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	105,600	1.59
水島澄子	東京都杉並区	100,000	1.50
計	-	1,894,880	28.53

(注) 1. 上記大株主以外に当社が853,167株(持株比率12.84%)を自己株式として保有しております。

2. 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

水島力夫 63株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,784,900	57,849	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,849	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目 14番1号	853,100	-	853,100	12.84
計	-	853,100	-	853,100	12.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得、及び会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月19日～平成21年3月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 平成 - 年 - 月 - 日～平成 - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	77	106,371
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄の計算には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	853,167	-	853,167	-

(注)「保有自己株式数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当40円（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月3日 取締役会	115	20.00
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	115	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,700	2,735	2,025	1,426	1,530
最低(円)	1,451	1,500	1,431	830	831

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,440	1,530	1,448	1,379	1,300	1,320
最低(円)	1,250	1,315	1,360	1,270	1,050	1,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		水島 力夫	大正15年9月15日生	昭和18年12月 ㈱荏原製作所入社 昭和21年11月 当社入社 昭和29年1月 取締役 昭和41年2月 専務取締役 昭和53年7月 代表取締役副社長 昭和55年3月 代表取締役社長 平成19年1月 取締役会長(現任)	(注)1	400
取締役社長 (代表取締役)	管理統括	鈴木 久司	昭和14年11月30日生	昭和35年3月 ㈱旭通信機製作所入社 昭和36年9月 当社入社 昭和58年11月 取締役 昭和61年12月 常務取締役 平成2年3月 専務取締役 平成3年10月 オゾン事業部統括 平成5年12月 代表取締役 平成5年12月 管理統括(現任) 平成12年2月 代表取締役副社長 平成13年4月 環境開発本部統括 平成14年10月 新事業推進室統括 平成19年1月 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 営業統括	(注)1	125
取締役副社長 (代表取締役)	営業統括	小林 孝泰	昭和26年4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 静岡支社部長 平成13年4月 静岡支社長 平成13年7月 執行役員 平成17年12月 環境システム本部副本部長 平成18年3月 取締役 平成19年1月 常務取締役 平成19年1月 営業副統括 平成19年1月 環境システム本部長 平成20年10月 代表取締役副社長(現任) 平成20年10月 営業統括(現任)	(注)1	7
専務取締役	執行役員・ 環境設備本部長	佐藤 善伸	昭和31年2月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年7月 建築設備営業部長 平成10年5月 環境設備第1営業部長 平成11年6月 執行役員(現任) 平成11年7月 環境設備本部長 平成14年6月 取締役 平成16年5月 常務取締役 平成16年5月 営業副統括 平成20年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 民需営業統括 平成22年1月 環境設備本部長(現任)	(注)1	11
常務取締役	執行役員・ 環境システム 本部長	富野 信夫	昭和31年7月4日生	昭和59年11月 当社入社 平成12年4月 静岡支社部長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成19年1月 静岡支社長 平成20年3月 取締役 平成20年10月 常務取締役(現任) 平成20年10月 環境システム本部長(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員・ 計測器・医療 本部長	加賀 史朗	昭和26年2月14日生	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成10年12月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成12年5月 管理本部副本部長 平成15年8月 管理本部長 平成16年4月 執行役員(現任) 平成16年4月 法務部長 平成16年4月 イージェイ(㈱取締役) 平成18年2月 新事業推進室長 平成19年3月 取締役(現任) 平成19年5月 環境計測器事業部・医療環境部・ 工事統括安全室各統括 平成21年1月 計測器・医療本部長(現任)	(注) 1	4
取締役	執行役員・ 環境システム 本部副本部長・ 東京支社長	三木 嘉広	昭和36年7月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 公共1部長 平成12年4月 神奈川支社長 平成16年4月 執行役員(現任) 平成19年3月 取締役(現任) 平成19年6月 環境システム本部副本部長 平成19年6月 環境システム部長 平成20年1月 産業ソリューション本部長 平成21年1月 環境システム本部副本部長(現任) 平成21年1月 東京支社長(現任)	(注) 1	5
取締役	執行役員・ 管理本部長・ 法務部長	小林 均	昭和33年2月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成18年6月 管理本部副本部長 平成19年1月 執行役員(現任) 平成19年5月 法務部長(現任) 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注) 1	6
取締役	執行役員・ 環境事業本部長	加太 孝幸	昭和23年2月9日生	昭和47年4月 荏原インフィルコ(㈱)入社 平成16年6月 荏原エンジニアリングサービス(㈱) 取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年7月 執行役員(現任) 平成21年1月 環境事業本部長(現任) 平成21年3月 取締役(現任)	(注) 1	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		滝川 政規	昭和23年8月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 静岡支社長 平成11年6月 執行役員 平成13年4月 環境システム本部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 環境開発本部長 平成15年4月 取締役 平成15年4月 環境ソリューション本部長 平成19年5月 産業ソリューション本部長 平成20年1月 産業ソリューション本部顧問 平成20年3月 監査役(現任)	(注) 2	17
監査役		平山 正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年7月 (株)荏原製作所監査役(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会会長	(注) 2	0
監査役		恒石 彰久	昭和12年1月1日生	昭和41年8月 公認会計士登録 昭和43年9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和58年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成9年2月 税理士登録 平成12年4月 日本公認会計士協会入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		松崎 信	昭和17年11月10日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 公認会計士登録 昭和60年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成17年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(現任) 平成20年4月 千葉県公益認定等審議会委員(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						592

- (注) 1. 取締役全員の任期は、平成22年3月26日開催の第71期定時株主総会から1年であります。
2. 監査役滝川政規及び平山正剛は平成20年3月25日開催の第69期定時株主総会から4年であります。
3. 監査役恒石彰久及び松崎信は平成21年3月26日開催の第70期定時株主総会から4年であります。
4. 所有株式数には、荏原実業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。  
なお、提出日現在(平成22年3月26日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成22年2月末現在の実質持株数を記載しております。
5. 監査役平山正剛、恒石彰久及び松崎信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定と監督機能並びに執行機能の分離により、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、専務取締役環境設備本部長佐藤善伸、常務取締役環境システム本部長富野信夫、取締役計測器・医療本部長加賀史朗、取締役環境システム本部副本部長・東京支社長三木嘉広、取締役管理本部長・法務部長小林均、取締役環境事業本部長加太孝幸、環境事業本部副本部長・ボエフ脱臭部長堀口伸二、環境設備本部副本部長・環境設備営業部長蔵見義晴、大阪支社長三浦培穉、計測器・医療本部副本部長・技術部長大平美智男、経理部長大野周司、水処理営業部長鳥越孝之、東関東支社長内海良典、神奈川支社長有澤宏司、環境システム本部副本部長・静岡支社長小田貴生、環境事業本部副本部長・中央研究所統括田中俊博、関東支社長永島弘人、計測器・医療本部副本部長・医療営業部長渡辺隆雄、以上18名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、上場企業としての責務である社会的責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化、アカウンタビリティの明確化を推進するために以下のとおり経営管理組織の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

#### a) 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の機能強化を図るため監査役を4名とし、そのうち3名(弁護士1名、公認会計士2名)は社外監査役であります。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況を把握するため営業、管理の各部門を調査し、重要な書類の閲覧を行うとともに、グループ各社の調査も実施し、業務執行の適法性、妥当性に関する監督を行っております。

また、監査役会と会計監査人は、定期的に打合せを行い、情報の交換を密にし、相互に連携して監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係で、重要性のあるものはありません。

#### b) 監査室

内部統制システムの一つとして、社長直轄の監査部門である監査室(専任2名)を設置しております。監査室は、会社の業務活動が、法令、定款、会社の経営方針、計画及び諸規程に準拠し、適正かつ効果的に遂行されているかを監査するとともに、必要に応じて勧告を行なうなど内部統制システムの充実・強化に努めております。

また、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、必要に応じ連携して監査を行なえるよう努めております。

#### c) 会計監査

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は石橋和男氏、羽鳥良彰氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他4名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は両氏とも継続監査期間が7年を超えていないため、継続監査年数を記載しておりません。

#### d) 取締役の任期及び定数

取締役の経営責任及び執行監督責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、平成15年6月に、取締役の任期を2年から1年に変更しました。また、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### e) 取締役及び監査役の責任免除

当社と取締役及び監査役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### f) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、あらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

#### g) 執行役員制度

経営の意思決定機能の強化とスピードアップ及び執行監督機能強化など取締役会の機能をより有効に発揮させるため、平成11年6月に執行役員制度を導入し、急激な経営環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応できるよう努めております。

h) リスク・コンプライアンス委員会

企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化を図るためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全役員及び従業員に対するコンプライアンスの徹底に関わる啓蒙活動を定期的に行うとともに、会社全体の状況把握と問題点の指摘などの監視を行なっております。

i) 案件検討委員会

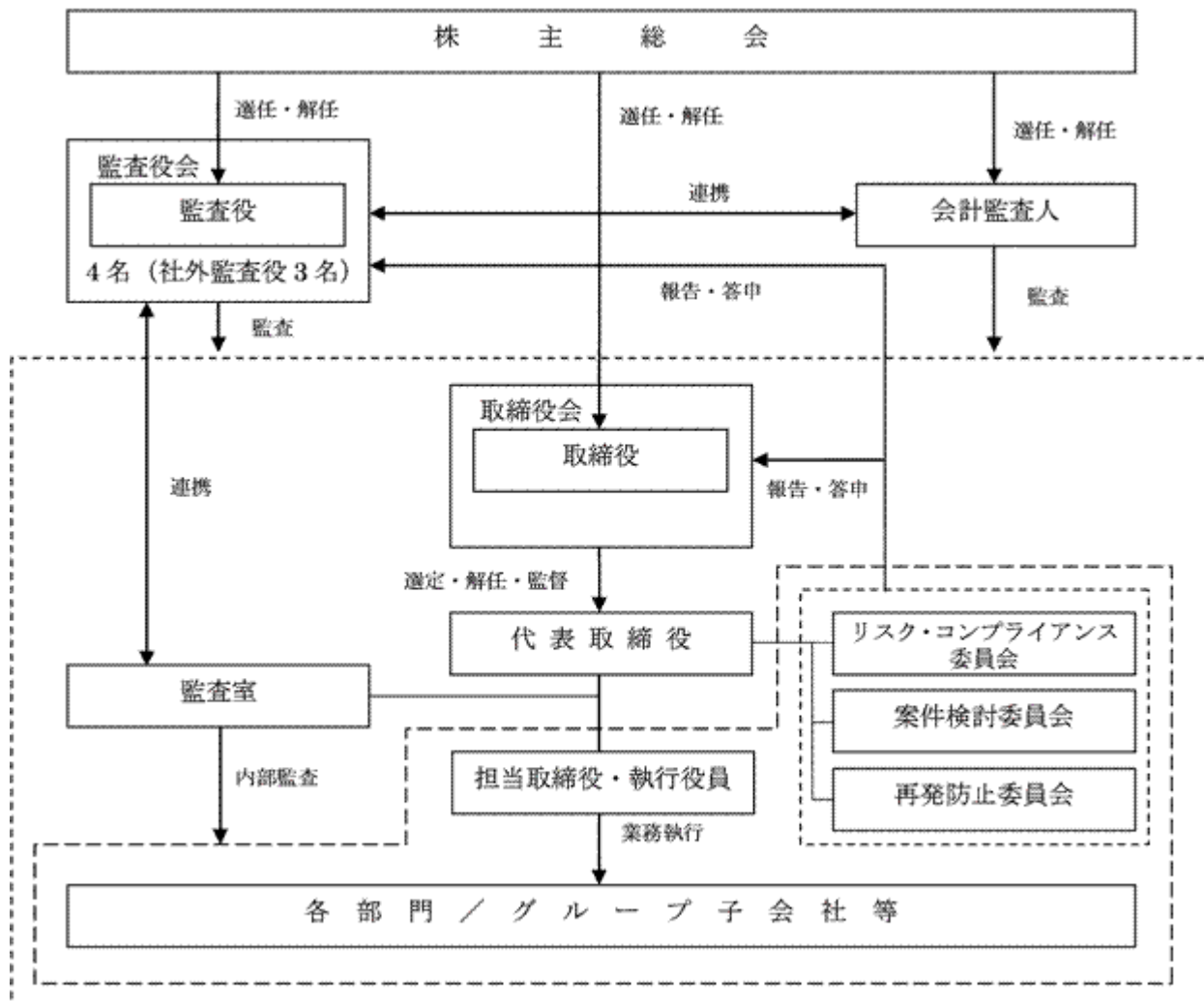
大口受注や大口事業投資などに係るリスク（ビジネスリスク）に対応するため、案件検討委員会を設置し、必要に応じ当該リスクの最小化を検討しております。

j) タイムリーディスクロージャー

法令・証券取引所規則等に基づくタイムリーディスクロージャー（適時開示）の励行とIR活動を積極的に行っております。その一環として個人投資家向け説明会の実施、集中日を選ばない株主総会の開催、ホームページでの情報開示内容の充実などを行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制>

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	10	233
監査役 (うち社外監査役)	5 (4)	23 (11)
合計 (うち社外監査役)	15 (4)	257 (11)

- (注) 1. 上記には、平成21年3月26日開催の第70期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成19年3月27日開催の第68期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額360百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額40百万円  
 (取締役9名分37百万円、監査役4名分2百万円(うち社外監査役3名分0百万円))

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を、取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

## 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、中間配当を、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639	2,316
受取手形及び売掛金	4 8,095	4 7,469
有価証券	143	-
たな卸資産	3,005	-
商品及び製品	-	671
仕掛品	-	137
未成工事支出金	-	1,795
原材料及び貯蔵品	-	285
繰延税金資産	183	143
その他	535	218
貸倒引当金	67	3
流動資産合計	12,533	13,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,576	2 2,049
減価償却累計額	956	1,014
建物及び構築物(純額)	620	1,034
機械装置及び運搬具	131	120
減価償却累計額	87	89
機械装置及び運搬具(純額)	43	31
工具、器具及び備品	332	400
減価償却累計額	287	320
工具、器具及び備品(純額)	44	79
土地	2 991	2 991
その他	156	15
減価償却累計額	-	0
その他(純額)	156	14
有形固定資産合計	1,857	2,151
無形固定資産		
投資その他の資産	19	20
投資有価証券	2 944	2 1,421
保険積立金	1,734	1,106
投資不動産(純額)	1, 2 787	1, 2 765
繰延税金資産	537	235
その他	910	506
貸倒引当金	81	129
投資その他の資産合計	4,833	3,906
固定資産合計	6,710	6,079
資産合計	19,243	19,113

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,488,848	2,486,645
短期借入金	2,1,771	2,1,408
未払法人税等	20	39
未払消費税等	14	89
前受金	2,419	2,365
工事損失引当金	259	224
その他	4,481	4,509
流動負債合計	13,815	13,281
固定負債		
長期借入金	50	2,150
退職給付引当金	520	530
役員退職慰労引当金	521	562
その他	71	67
固定負債合計	1,163	1,310
負債合計	14,979	14,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	3,983	3,997
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,352	4,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	88
為替換算調整勘定	70	67
評価・換算差額等合計	87	155
純資産合計	4,264	4,521
負債純資産合計	19,243	19,113



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び工事売上高	18,638	18,501
商品売上高	7,297	7,523
売上高合計	25,935	26,025
<b>売上原価</b>		
製品及び工事売上原価	14,703	14,321
商品売上原価	6,173	6,257
売上原価合計	20,877	20,579
<b>売上総利益</b>		
製品及び工事売上総利益	3,934	4,180
商品売上総利益	1,124	1,265
売上総利益合計	5,058	5,446
販売費及び一般管理費	1, 2 4,703	1, 2 4,768
営業利益	355	678
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	12
受取配当金	26	15
投資不動産賃貸料	92	101
投資有価証券売却益	18	0
その他	17	35
営業外収益合計	171	164
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33	27
不動産賃貸費用	49	46
保険解約損	17	-
貸倒引当金繰入額	49	-
支払手数料	-	13
為替差損	27	-
その他	8	8
営業外費用合計	185	96
経常利益	341	746
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 436	3 0
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	-	47
工事損失引当金戻入額	-	22
会員権売却益	0	-
特別利益合計	449	69

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 0	4 2
減損損失	5 51	4
投資有価証券評価損	970	58
保険解約損	-	272
保険積立金評価損	223	-
会員権評価損	20	-
特別損失合計	1,267	338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	476	478
法人税、住民税及び事業税	59	57
法人税等調整額	92	176
法人税等合計	151	233
当期純利益又は当期純損失( )	628	245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,843	3,983
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益又は当期純損失( )	628	245
当期変動額合計	859	13
当期末残高	3,983	3,997
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,376	1,376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,376	1,376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,211	4,352
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益又は当期純損失( )	628	245
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	859	13
当期末残高	4,352	4,365

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	438	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	246
当期変動額合計	280	246
当期末残高	158	88
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	58	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	70	67
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	379	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	243
当期変動額合計	291	243
当期末残高	87	155
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,832	4,264
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益又は当期純損失（ ）	628	245
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	243
当期変動額合計	567	257
当期末残高	4,264	4,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	476	478
減価償却費	114	140
減損損失	51	4
貸倒引当金の増減額( は減少)	86	16
賞与引当金の増減額( は減少)	117	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	17	35
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	9
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	78	41
受取利息及び受取配当金	42	28
支払利息	33	27
固定資産売却損益( は益)	436	0
投資有価証券売却損益( は益)	30	0
会員権売却損益( は益)	0	-
保険解約損益( は益)	-	272
固定資産処分損益( は益)	0	2
投資有価証券評価損益( は益)	970	58
保険積立金評価損	223	-
会員権評価損	20	-
売上債権の増減額( は増加)	480	626
たな卸資産の増減額( は増加)	357	116
仕入債務の増減額( は減少)	558	203
前受金の増減額( は減少)	171	57
未払又は未収消費税等の増減額	105	75
その他	34	69
小計	88	1,441
利息及び配当金の受取額	39	30
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	125	49
法人税等の還付額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	1,416

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	220	-
定期預金の払戻による収入	-	620
拘束性預金の増減額（ は増加）	73	39
有価証券の取得による支出	50	100
有価証券の償還による収入	-	243
有形固定資産の取得による支出	252	393
有形固定資産の売却による収入	523	0
投資有価証券の取得による支出	430	133
投資有価証券の売却による収入	440	0
保険積立金の解約による収入	-	469
貸付けによる支出	315	-
貸付金の回収による収入	-	203
その他	201	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431</b>	<b>736</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11	161
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	24	252
配当金の支払額	231	231
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>266</b>	<b>495</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,256	525
現金及び現金同等物の期末残高	525	2,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 会社名 (株)エバジツ イージェイ(株) バイオジェニック(株) 昆明白鷗微藻技術有限公司 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産	満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品 個別法による原価法 製品 主として個別法による原価法 原材料 主として月次総平均法による原価法 仕掛工事・仕掛品 主として個別法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 同上 未成工事支出金 同上 原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>投資不動産（建物及び構築物）</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、特許権8年であり、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却年数としております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～12年	工具、器具及び備品	3年～20年	投資不動産（建物及び構築物）	3年～50年	<p>同左</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却年数としております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～12年									
工具、器具及び備品	3年～20年									
投資不動産（建物及び構築物）	3年～50年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>工事損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社において、賞与支給の規定の改訂により、賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末は賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>								



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 工事収益の計上基準	<p>原則として工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は785百万円であります。</p>	<p>原則として工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,892百万円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間の均等償却によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ866百万円、113百万円、1,845百万円、178百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は区分掲記し、また、「投資有価証券売却損」は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、これらをまとめて「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">685百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219百万円	土地	474	投資有価証券	103	投資不動産	320	計	1,118百万円	買掛金	1,177百万円	短期借入金	1,402	計	2,579百万円	受取手形	106百万円	支払手形	12百万円	買掛金	501百万円	流動負債その他(未払金)	3百万円	<p>1. 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">708百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	208百万円	土地	474	投資有価証券	200	投資不動産	306	計	1,190百万円	買掛金	762百万円	短期借入金	1,140	長期借入金	150	計	2,052百万円	受取手形	70百万円	支払手形	74百万円	買掛金	390百万円	流動負債その他(未払金)	24百万円
建物及び構築物	219百万円																																																		
土地	474																																																		
投資有価証券	103																																																		
投資不動産	320																																																		
計	1,118百万円																																																		
買掛金	1,177百万円																																																		
短期借入金	1,402																																																		
計	2,579百万円																																																		
受取手形	106百万円																																																		
支払手形	12百万円																																																		
買掛金	501百万円																																																		
流動負債その他(未払金)	3百万円																																																		
建物及び構築物	208百万円																																																		
土地	474																																																		
投資有価証券	200																																																		
投資不動産	306																																																		
計	1,190百万円																																																		
買掛金	762百万円																																																		
短期借入金	1,140																																																		
長期借入金	150																																																		
計	2,052百万円																																																		
受取手形	70百万円																																																		
支払手形	74百万円																																																		
買掛金	390百万円																																																		
流動負債その他(未払金)	24百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同一物件の売却により発生した土地売却益と建物及び構築物売却損を相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,382百万円	賞与	303	法定福利費	268	退職給付引当金繰入額	130	役員退職慰労引当金繰入額	41	旅費及び交通費	271	減価償却費	38	研究開発費	628	貸倒引当金繰入額	65	一般管理費に含まれる研究開発費	628百万円	土地売却益	443百万円	機械装置及び運搬具売却益	0	建物及び構築物売却損	7	計	436百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,354百万円	賞与	400	法定福利費	292	退職給付引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	47	旅費及び交通費	231	減価償却費	46	研究開発費	656	貸倒引当金繰入額	34	一般管理費に含まれる研究開発費	656百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1	計	2百万円
従業員給料及び手当	1,382百万円																																																												
賞与	303																																																												
法定福利費	268																																																												
退職給付引当金繰入額	130																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																												
旅費及び交通費	271																																																												
減価償却費	38																																																												
研究開発費	628																																																												
貸倒引当金繰入額	65																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	628百万円																																																												
土地売却益	443百万円																																																												
機械装置及び運搬具売却益	0																																																												
建物及び構築物売却損	7																																																												
計	436百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	0																																																												
計	0百万円																																																												
従業員給料及び手当	1,354百万円																																																												
賞与	400																																																												
法定福利費	292																																																												
退職給付引当金繰入額	122																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																												
旅費及び交通費	231																																																												
減価償却費	46																																																												
研究開発費	656																																																												
貸倒引当金繰入額	34																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	656百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	1																																																												
計	2百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
5. 減損損失		5.	
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
会社	場所	用途	種類
荏原実業(株)	大阪支社 (大阪市 中央区)	営業設備	リース資産
			無形固定資産
	九州支社 (福岡市 博多区)	営業設備	リース資産
			無形固定資産
バイオジェ ニック(株)	東京都 中央区	製品製造 設備	リース資産
昆明白鷗微 藻技術有限 公司	中華人民 共和国 雲南省 昆明市	製品製造 設備	建物及び 構築物
			機械装置 及び運搬具
			工具、器具 及び備品
			有形固定 資産その他
計			51百万円
(2) 資産のグルーピングの概要			
<p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p>			
(3) 減損損失の認識に至った経緯			
<p>大阪支社及び九州支社</p> <p>大阪支社及び九州支社については、継続して営業収支が低迷しており、資産価額の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司</p> <p>当社は、抗酸化物質（アスタキサンチン）の製造・販売を目的に、平成15年にバイオジェニック(株)を、平成16年に昆明白鷗微藻技術有限公司（中華人民共和国雲南省昆明市）を連結子会社として設立しました。</p> <p>その後、雲南省昆明市にて生産工場の建設に着手し、平成17年8月に同工場が竣工、「アスタキサンチン」の製造を開始し、平成18年4月より本格的な販売を開始しました。</p> <p>しかしながら、当該事業の進捗状況は、当初計画に対して大幅な遅れが生じているため、減損損失を認識いたしました。</p>			
(4) 回収可能価額の算定方法			
<p>回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	852,970	180	60	853,090
合計	852,970	180	60	853,090

(注) 自己株式(普通株式)の増減は、単元未満株式の買取180株及び売渡60株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 第69期定時株主総会	普通株式	115,740	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	115,738	20.00	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	普通株式	115,738	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	853,090	77	-	853,167
合計	853,090	77	-	853,167

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買戻77株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	普通株式	115,738	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	115,738	20.00	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115,736	利益剰余金	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 639百万円	現金及び預金勘定 2,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60
別段預金 3	別段預金 3
拘束性預金 30	拘束性預金 69
現金及び現金同等物 525百万円	現金及び現金同等物 2,183百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産 光学機器等(有形固定資産「その他(工具、器具 及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	8	7	-	0	機械装置及び 運搬具	40	19	-	21
機械装置及び 運搬具	58	27	-	31	工具、器具及び 備品	118	77	7	33
工具、器具及び 備品	140	76	9	55	無形固定資産	15	11	-	3
その他	23	14	-	8	合計	174	108	7	58
合計	229	125	9	95					
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 39百万円					1年内 29百万円				
1年超 63					1年超 33				
合計 103百万円					合計 63百万円				
リース資産減損勘定の残高 16百万円					リース資産減損勘定の残高 8百万円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 48百万円					支払リース料 41百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 2百万円					リース資産減損勘定の取崩額 8百万円				
減価償却費相当額 45百万円					減価償却費相当額 38百万円				
支払利息相当額 3百万円					支払利息相当額 2百万円				
減損損失 18百万円									
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	6	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	946	739	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	93	7
	小計	1,046	832	214
合計		1,052	838	213

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、969百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
440	30	1

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	226
投資事業組合への出資持分	22

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50	-	-	-
(3) その他	-	-	100	-
2. その他	100	-	-	-
合計	150	-	100	-

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	807	367
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	807	367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	410	176
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	586	410	176
合計		1,026	1,217	191

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、58百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
243	-	6

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82
投資事業組合への出資持分	21

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100	-
合計	-	-	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,543	1,636
(2) 年金資産 (百万円)	895	1,002
(3) 未積立退職給付債務 (1)-(2) (百万円)	648	634
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増額) (百万円)	83	68
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (百万円)	44	35
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5) (百万円)	520	530

(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	111	112
(2) 利息費用 (百万円)	29	28
(3) 期待運用収益 (百万円)	15	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	9	8
退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5) (百万円)	170	150

(注) 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 1百万円 工事損失引当金否認額 105 繰越欠損金 51 その他 24 小計 183 評価性引当額 0 合計 183百万円 繰延税金負債 未払事業税否認額 0百万円 繰延税金資産(純額) 183百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 211百万円 役員退職慰労引当金否認額 212 会員権評価損否認額 48 減価償却超過額 15 貸倒引当金損金算入限度超過額 54 保険積立金評価損否認額 91 その他有価証券評価差額金 83 繰越欠損金 422 その他 31 小計 1,171 評価性引当額 493 合計 678百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 49百万円 固定資産圧縮特別勘定積立金 91 合計 141百万円 繰延税金資産(純額) 537百万円	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 5百万円 工事損失引当金否認額 91 繰越欠損金 24 その他 22 小計 143 評価性引当額 0 合計 143百万円 繰延税金資産(純額) 143百万円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 215百万円 役員退職慰労引当金否認額 228 会員権評価損否認額 42 減価償却超過額 13 貸倒引当金損金算入限度超過額 49 保険積立金評価損否認額 91 繰越欠損金 285 その他 26 小計 952 評価性引当額 501 合計 450百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 77百万円 固定資産圧縮積立金 136 合計 214百万円 繰延税金資産(純額) 235百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5 住民税均等割 1.4 評価性引当額の増加額 53.1 海外子会社税率差異 9.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7 住民税均等割 1.4 評価性引当額の増加額 0.6 海外子会社税率差異 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,704	8,861	11,370	25,935	-	25,935
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,704	8,861	11,370	25,935	-	25,935
営業費用	5,757	8,409	10,749	24,916	664	25,580
営業利益又は営業損失( )	53	451	620	1,019	664	355
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,444	4,655	5,403	14,503	4,740	19,243
減価償却費	52	14	19	86	28	114
減損損失	43	0	7	51	-	51
資本的支出	243	4	6	254	0	254

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,768	10,625	9,631	26,025	-	26,025
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,768	10,625	9,631	26,025	-	26,025
営業費用	5,273	10,126	9,277	24,677	670	25,347
営業利益	495	498	354	1,348	670	678
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,756	4,821	4,741	13,319	5,794	19,113
減価償却費	54	21	41	117	22	140
減損損失	4	-	-	4	-	4
資本的支出	212	13	189	415	0	415

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分してあります。

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売 空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

(注) 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは管理部門(総務・経理部門など)に係る費用であります。

前連結会計年度 664百万円  
当連結会計年度 670百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 4,740百万円  
当連結会計年度 5,794百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イワキ興産株(注)1	東京都中央区	30百万円	損害保険代理業	被所有 直接3.48%	イワキ興産株の代表取締役は当社前監査役(注)1	資金の貸付(注)2	315	流動資産 その他 (株主短期貸付金)	315

(注) 1. イワキ興産株は、同社の代表取締役が、平成20年3月25日付で当社監査役を任期満了により退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、イワキ興産株が関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 貸付条件等の内容

貸付条件	返済期限	担保等の内容
短期プライムレート(1.675%)	平成21年12月末	当社株式274,000株、その他株式 また、当社前監査役が当該金銭消費貸借契約の連帯保証人となっております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	736.89円	1株当たり純資産額	781.34円
1株当たり当期純損失	108.54円	1株当たり当期純利益	42.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,264	4,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,264	4,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,786,910	5,786,833
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	628	245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	628	245
期中平均株式数 (株)	5,786,944	5,786,886

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,569	1,408	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	202	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	150	1.76	平成23年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,821	1,571	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	-	-	-
リース債務	2	2	2	2



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	10,029	4,463	3,811	7,720
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	1,019	352	384	196
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	634	229	257	97
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	109.67	39.62	44.44	16.79

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(イ) 損害賠償請求訴訟

平成17年10月13日に、当社がプラントを納入した釧路化学工業㈱(以下「原告」という。)から、当社と当該プラントに係る事業を企画した㈱エムアイテックは、当該プラントは納期(平成15年10月)までに完成しておらず、検収条件である連続稼動時間を確保できないとし、149百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼働の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

平成20年3月7日に、原告は上記請求額を551百万円に変更する旨の趣旨変更申立を釧路地方裁判所に行っております。

当社としては、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

(ロ) 請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び㈱新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342	1,992
受取手形	6 1,169	6 813
売掛金	6,528	6,222
有価証券	143	-
商品	503	-
製品	231	-
商品及び製品	-	577
仕掛品	-	137
未成工事支出金	-	1,627
原材料及び貯蔵品	153	250
仕掛工事・仕掛品	1,833	-
前払費用	69	65
繰延税金資産	180	138
株主短期貸付金	314	110
関係会社短期貸付金	17	-
その他	136	18
貸倒引当金	65	1
流動資産合計	11,555	11,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,378	3 1,839
減価償却累計額	809	861
建物（純額）	569	977
構築物	3 10	3 21
減価償却累計額	8	9
構築物（純額）	1	12
機械及び装置	65	52
減価償却累計額	44	38
機械及び装置（純額）	21	14
工具、器具及び備品	200	264
減価償却累計額	158	187
工具、器具及び備品（純額）	42	76
土地	3 986	3 986
その他	156	13
減価償却累計額	-	0
その他（純額）	156	12
有形固定資産合計	1,778	2,080
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	4	6
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	18	19

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 922	3 1,400
関係会社株式	170	170
保険積立金	1,716	1,103
投資不動産(純額)	1, 3 591	1, 3 576
長期預金	700	100
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	745	820
破産更生債権等	1	194
繰延税金資産	511	211
その他	173	164
貸倒引当金	674	881
投資その他の資産合計	4,872	3,872
固定資産合計	6,669	5,972
資産合計	18,224	17,926
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2, 3, 6 8,593	3, 6 8,344
短期借入金	3 1,311	3 1,210
1年内返済予定の長期借入金	3 200	-
未払金	6 166	6 165
未払費用	128	137
未払法人税等	-	15
未払消費税等	7	77
前受金	2,354	2,222
工事損失引当金	258	224
その他	74	111
流動負債合計	13,094	12,508
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3 150
退職給付引当金	471	482
役員退職慰労引当金	476	509
長期預り保証金	39	36
その他	4	12
固定負債合計	992	1,191
負債合計	14,086	13,700

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	957	957
資本剰余金		
資本準備金	787	787
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71	199
固定資産圧縮特別勘定積立金	133	-
別途積立金	4,075	3,375
繰越利益剰余金	494	53
利益剰余金合計	3,927	3,770
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,296	4,138
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	158	88
評価・換算差額等合計	158	88
純資産合計	4,138	4,226
負債純資産合計	18,224	17,926

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び工事売上高	16,759	16,777
商品売上高	7,242	7,341
売上高合計	24,001	24,119
<b>売上原価</b>		
製品及び工事売上原価	13,301	13,066
商品売上原価		
商品期首たな卸高	496	503
当期商品仕入高	6,151	5,954
合計	6,647	6,457
商品期末たな卸高	503	350
他勘定振替高	2 4	2 4
商品売上原価	6,139	6,103
売上原価合計	19,440	19,169
<b>売上総利益</b>		
製品及び工事売上総利益	3,458	3,711
商品売上総利益	1,102	1,238
売上総利益合計	4,560	4,949
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	145	217
従業員給料及び手当	1,264	1,252
賞与	280	376
法定福利費	249	271
退職給付引当金繰入額	120	118
役員退職慰労引当金繰入額	33	40
旅費及び交通費	250	216
地代家賃	121	123
減価償却費	37	44
租税公課	35	39
研究開発費	3 619	3 656
貸倒引当金繰入額	66	34
その他	911	941
販売費及び一般管理費合計	4,137	4,332
営業利益	423	616

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	9
有価証券利息	2	1
受取配当金	1 96	1 50
投資不動産賃貸料	55	63
投資有価証券売却益	18	0
その他	15	25
営業外収益合計	200	150
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27	23
不動産賃貸費用	34	33
支払手数料	-	13
保険解約損	17	-
貸倒引当金繰入額	49	-
その他	1	6
営業外費用合計	129	76
経常利益	494	691
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 436	-
投資有価証券売却益	12	-
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	47
工事損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	449	69
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 0	5 2
減損損失	6 10	-
投資有価証券評価損	970	58
保険積立金評価損	223	-
会員権評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	-	7 175
保険解約損	-	268
特別損失合計	1,214	504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	270	256
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	73	177
法人税等合計	78	182
当期純利益又は当期純損失( )	349	73

【製品及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器材料費		4,978	40.8	6,076	50.5
外注費		6,930	56.7	5,647	47.0
経費		223	1.8	226	1.9
(うち人件費)		(107)	(0.9)	(102)	(0.9)
他勘定より振替	2	83	0.7	73	0.6
工事売上原価		12,215	100.0	12,024	100.0
期首製品棚卸高		213		231	
当期製品製造原価	4	1,184		1,118	
合計		1,397		1,350	
期末製品棚卸高		231		227	
他勘定振替高	3	80		81	
製品売上原価		1,085		1,041	
製品及び工事売上原価		13,301		13,066	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 78百万円 その他 4百万円 計 83百万円	2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 69百万円 その他 4百万円 計 73百万円
3. 他勘定振替高の内訳 製品(ボエフ)の仕掛工事への振替 80百万円	3. 他勘定振替高の内訳 製品(ボエフ)の仕掛工事への振替 81百万円
4. 当期製品製造原価 次項の製造原価明細書参照	4. 当期製品製造原価 同左

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	257	21.1	159	13.6
外注費		866	70.9	932	79.9
労務費		75	6.2	42	3.7
経費		22	1.8	32	2.8
当期総製造費用		1,221	100.0	1,167	100.0
期首仕掛品棚卸高		94		113	
計		1,316		1,280	
期末仕掛品棚卸高	2	113		137	
他勘定振替高		19		24	
当期製品製造原価		1,184		1,118	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
荷造運賃	2百万円	減価償却費	15百万円
消耗品費	4百万円	雑費	6百万円
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	7百万円	研究開発費へ振替	7百万円
雑損失へ振替	5	雑損失へ振替	13
備品へ振替	4	備品へ振替	1
その他	2	その他	1
計	19百万円	計	24百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	141	141
当期末残高	141	141
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	71
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	71	133
固定資産圧縮積立金の取崩	-	6
<b>当期変動額合計</b>	71	127
当期末残高	71	199
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	133
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	133	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	133
<b>当期変動額合計</b>	133	133
当期末残高	133	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,375	4,075
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	1,300	700
<b>当期変動額合計</b>	1,300	700
当期末残高	4,075	3,375
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,008	494
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	231	231
固定資産圧縮積立金の積立	71	133
固定資産圧縮積立金の取崩	-	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	133	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	133
別途積立金の取崩	1,300	700
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	349	73
<b>当期変動額合計</b>	513	548
当期末残高	494	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,508	3,927
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	349	73
当期変動額合計	580	157
当期末残高	3,927	3,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,376	1,376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,376	1,376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,877	4,296
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益又は当期純損失( )	349	73
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	581	157
当期末残高	4,296	4,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	438	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	246
当期変動額合計	280	246
当期末残高	158	88
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,438	4,138
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益又は当期純損失( )	349	73
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	246
当期変動額合計	300	88
当期末残高	4,138	4,226

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 仕掛工事・仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 同上 (3) 未成工事支出金 同上 (4) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産、投資その他の資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産(建物) 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、特許権の償却年数は8年であります。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。	(1) 有形固定資産、投資その他の資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～40年 機械及び装置 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産(建物) 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 (追加情報) 当事業年度から、賞与支給の規定の改訂により、賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 この変更により、当事業年度末は賞与引当金を計上しておりません。 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 工事収益の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は785百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,892百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことなどに伴い、前事業年度まで「商品」「製品」「原材料」「仕掛工事・仕掛品」として掲記しておりましたが、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仕掛工事・仕掛品」に含まれる「仕掛工事」「仕掛品」は、それぞれ1,720百万円、113百万円です。</p> <p>また、当事業年度の「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ350百万円、227百万円、248百万円、2百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 投資不動産の減価償却累計額 465百万円</p> <p>2. 関係会社項目            関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。            流動負債            買掛金 183百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。            (イ) 担保に供している資産            建物 175百万円            構築物 0            土地 469            投資有価証券 103            投資不動産 192            計 941百万円            (ロ) 上記に対する債務            買掛金 1,177百万円            短期借入金 960            1年内返済予定の長期借入金 200            計 2,337百万円</p> <p>4. 偶発債務            保証債務            下記の関係会社の金融機関からの借入金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。            (株)エバジツ 200百万円            イージェイ(株) 68百万円            昆明白鷗微藻技術有限公司 29百万円</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高            受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>6. 事業年度末日満期手形            事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。            受取手形 104百万円            また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。            買掛金 507百万円            未払金 3百万円</p>	<p>1. 投資不動産の減価償却累計額 480百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。            (イ) 担保に供している資産            建物 166百万円            構築物 0            土地 469            投資有価証券 200            投資不動産 184            計 1,021百万円            (ロ) 上記に対する債務            買掛金 762百万円            短期借入金 960            長期借入金 150            計 1,872百万円</p> <p>4. 偶発債務            保証債務            下記の関係会社の金融機関からの借入金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。            (株)エバジツ 180百万円            イージェイ(株) 18百万円            昆明白鷗微藻技術有限公司 17百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 事業年度末日満期手形            事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。            受取手形 65百万円            また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。            買掛金 390百万円            未払金 24百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																											
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛工事・仕掛品への振替</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用の「その他」への振替</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損及び構築物売却損を相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">会社</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">荏原実業(株)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪支社 (大阪市 中央区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業設備</td> <td>リース 資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">九州支社 (福岡市 博多区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業設備</td> <td>リース 資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要</p> <p>当社は、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>大阪支社及び九州支社については、継続して営業収支が低迷しており、資産価額の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>7. .</p>	受取配当金	70百万円	仕掛工事・仕掛品への振替	4百万円	営業費用の「その他」への振替	0	その他	0	計	4百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	619百万円	土地売却益	443百万円	建物売却損	6	構築物売却損	0	計	436百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円	会社	場所	用途	種類	減損損失	荏原実業(株)	大阪支社 (大阪市 中央区)	営業設備	リース 資産	4百万円	無形固定資 産	0百万円	九州支社 (福岡市 博多区)	営業設備	リース 資産	5百万円	無形固定資 産	0百万円	計				10百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は未成工事支出金への振替4百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6. .</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額は関係会社長期貸付金に対するものであります。</p>	受取配当金	35百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	656百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	1	計	2百万円
受取配当金	70百万円																																																											
仕掛工事・仕掛品への振替	4百万円																																																											
営業費用の「その他」への振替	0																																																											
その他	0																																																											
計	4百万円																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	619百万円																																																											
土地売却益	443百万円																																																											
建物売却損	6																																																											
構築物売却損	0																																																											
計	436百万円																																																											
機械及び装置	0百万円																																																											
工具、器具及び備品	0																																																											
計	0百万円																																																											
会社	場所	用途	種類	減損損失																																																								
荏原実業(株)	大阪支社 (大阪市 中央区)	営業設備	リース 資産	4百万円																																																								
			無形固定資 産	0百万円																																																								
	九州支社 (福岡市 博多区)	営業設備	リース 資産	5百万円																																																								
			無形固定資 産	0百万円																																																								
計				10百万円																																																								
受取配当金	35百万円																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	656百万円																																																											
機械及び装置	0百万円																																																											
工具、器具及び備品	1																																																											
計	2百万円																																																											



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	852,970	180	60	853,090
合計	852,970	180	60	853,090

(注) 自己株式(普通株式)の増減は、単元未満株式の買取180株及び売渡60株によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,090	77	-	853,167
合計	853,090	77	-	853,167

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取77株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	光学機器等(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。			
建物	8	7	0	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具及び備品	91	46	44	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
その他	42	21	20	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計	141	75	65	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				25百万円			
1年超				41			
合計				67百万円			
リース資産減損勘定の残高				9百万円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				31百万円			
減価償却費相当額				29百万円			
支払利息相当額				2百万円			
減損損失				9百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							
				取得価額相当額 (百万円)			
				減価償却累計額相当額 (百万円)			
				期末残高相当額 (百万円)			
				工具、器具及び備品			
				82			
				54			
				28			
				ソフトウェア			
				15			
				11			
				3			
				その他			
				18			
				10			
				8			
				合計			
				116			
				76			
				39			
				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				20百万円			
				1年超			
				21			
				合計			
				41百万円			
				リース資産減損勘定の残高			
				4百万円			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				27百万円			
				リース資産減損勘定の取崩額			
				4百万円			
				減価償却費相当額			
				25百万円			
				支払利息相当額			
				1百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">65.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1%</td> </tr> </table>	工事損失引当金否認額	105百万円	繰越欠損金	51	その他	23	合計	180百万円	繰延税金資産	180百万円	退職給付引当金否認額	191百万円	役員退職慰労引当金否認額	193	会員権評価損否認額	48	減価償却超過額	11	貸倒引当金損金算入限度超過額	296	関係会社株式評価損否認額	304	保険積立金評価損否認額	91	その他有価証券評価差額金	89	繰越欠損金	142	その他	27	小計	1,392	評価性引当額	739	合計	653百万円	固定資産圧縮積立金	49百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	91	合計	141百万円	繰延税金資産(純額)	511百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	住民税均等割	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	評価性引当額の増加額	65.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">26.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.2%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	2百万円	工事損失引当金否認額	91	繰越欠損金	24	その他	20	合計	138百万円	繰延税金資産(純額)	138百万円	退職給付引当金否認額	196百万円	役員退職慰労引当金否認額	207	会員権評価損否認額	42	減価償却超過額	11	貸倒引当金損金算入限度超過額	355	関係会社株式評価損否認額	304	保険積立金評価損否認額	91	その他	24	小計	1,233	評価性引当額	807	合計	426百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	固定資産圧縮積立金	136	合計	214百万円	繰延税金資産(純額)	211百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	住民税均等割	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	評価性引当額の増加額	26.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%
工事損失引当金否認額	105百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	51																																																																																																																						
その他	23																																																																																																																						
合計	180百万円																																																																																																																						
繰延税金資産	180百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認額	191百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	193																																																																																																																						
会員権評価損否認額	48																																																																																																																						
減価償却超過額	11																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	296																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	304																																																																																																																						
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	89																																																																																																																						
繰越欠損金	142																																																																																																																						
その他	27																																																																																																																						
小計	1,392																																																																																																																						
評価性引当額	739																																																																																																																						
合計	653百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	49百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	91																																																																																																																						
合計	141百万円																																																																																																																						
繰延税金資産(純額)	511百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																																																																																																						
住民税均等割	1.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	65.4																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																																																						
未払事業税否認額	2百万円																																																																																																																						
工事損失引当金否認額	91																																																																																																																						
繰越欠損金	24																																																																																																																						
その他	20																																																																																																																						
合計	138百万円																																																																																																																						
繰延税金資産(純額)	138百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認額	196百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	207																																																																																																																						
会員権評価損否認額	42																																																																																																																						
減価償却超過額	11																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	355																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	304																																																																																																																						
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																																						
その他	24																																																																																																																						
小計	1,233																																																																																																																						
評価性引当額	807																																																																																																																						
合計	426百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	136																																																																																																																						
合計	214百万円																																																																																																																						
繰延税金資産(純額)	211百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																																																						
住民税均等割	1.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	26.6																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%																																																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 715.07円	1株当たり純資産額 730.36円
1株当たり当期純損失 60.37円	1株当たり当期純利益 12.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,138	4,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,138	4,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,786,910	5,786,833
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	349	73
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	349	73
期中平均株式数 (株)	5,786,944	5,786,886

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)荏原製作所	720
		荏原ユーザライト(株)	179
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83
		韓国ターボ機械(株)	78
		大成建設(株)	31
		フクダ電子(株)	30
		(株)大気社	26
		住友電気工業(株)	23
		ダイダン(株)	18
		三菱電機(株)	15
		その他(23銘柄)	92
		計	1,300
		2,996,916	1,300

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ユーロ円建為替リンク債	100
		計	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,378	460	-	1,839	861	52	977
構築物	10	11	-	21	9	1	12
機械及び装置	65	1	14	52	38	7	14
工具、器具及び備品	200	73	9	264	187	37	76
土地	986	-	-	986	-	-	986
その他	156	326	470	13	0	0	12
有形固定資産計	2,799	873	494	3,178	1,097	99	2,080
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	-	-	-	11	5	2	6
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	-	-	-	24	5	2	19
投資その他の資産							
投資不動産	1,057	-	-	1,057	480	15	576
その他 (長期前払費用)	27	1	0	27	15	4	12

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、「環境計測技術センター」の竣工による増加459百万円であります。  
 2. その他の当期増加額326百万円は、「環境計測技術センター」の建設による建設仮勘定の増加313百万円及びリース資産の取得による増加13百万円であります。  
 3. その他の当期減少額470百万円は、「環境計測技術センター」の竣工による建設仮勘定の減少であります。  
 4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	740	210	19	47	882
工事損失引当金 (注) 2	258	-	11	22	224
役員退職慰労引当金	476	40	6	-	509

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。  
 2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,451
普通預金	84
定期預金	440
別段預金	3
小計	1,979
合計	1,992

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三宝電機(株)	62
大成温調(株)	60
(株)西原衛生工業所	45
(株)大岩マシナリー	39
(株)Y A S U I	30
その他	575
合計	813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月	65
平成22年 1月	195
2月	152
3月	202
4月	150
5月	44
6月以降	3
合計	813

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千葉市役所	1,061
小田原市水道局	397
ダイダン(株)	387
新菱冷熱工業(株)	217
東洋熱工業(株)	200
その他	3,959
合計	6,222

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,528	25,325	25,630	6,222	80.46	91.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
風水力機械	296
空調冷熱機器	19
その他	33
小計	350
製品	
ボエフ剤	134
環境関連機器	37
空気清浄機	36
その他	19
小計	227
合計	577

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
オゾンモニター等	137
合計	137

6) 未成工事支出金

内容	金額(百万円)
CMA製造プラント設備工事	224
川井配水ポンプ場設備更新工事	157
熱海浄水管理センター沈砂池設備更新工事	99
その他	1,146
合計	1,627

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
フェイスシールド	24
セル	19
防護服関連部品	16
ガウン関連部品	13
その他	174
小計	248
貯蔵品	
薬品等	2
合計	250



8) 保険積立金

内容	金額(百万円)
生命保険	1,103
合計	1,103

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)荏原由倉ハイドロテック	1,676 (119)
荏原テクノサーブ(株)	1,323 (1,030)
荏原冷熱システム(株)	494 (113)
(株)荏原製作所	394 (-)
(株)荏原シンワ	239 (165)
その他	4,215 (1,946)
合計	8,344 (3,374)

(注) ( ) 書は、内書でファクタリング方式により譲渡されたみずほファクター(株)に対する買掛金であります。

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	960
(株)三菱東京UFJ銀行	250
合計	1,210

3) 前受金

相手先	金額(百万円)
釧路総合実業(株)	193
さいたま市役所	148
熱海市役所	145
東京都財務局	138
横浜市役所	114
その他	1,482
合計	2,222

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(イ) 損害賠償請求訴訟

平成17年10月13日に、当社がプラントを納入した釧路化学工業㈱（以下「原告」という。）から、当社と当該プラントに係る事業を企画した㈱エムアイテックは、当該プラントは納期（平成15年10月）までに完成しておらず、検収条件である連続稼動時間を確保できないとし、149百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼動の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

平成20年3月7日に、原告は上記請求額を551百万円に変更する旨の趣旨変更申立を釧路地方裁判所に行っております。

当社としては、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

(ロ) 請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び㈱新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ejk.co.jp/">http://www.ejk.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、一律お米ギフト券(2kg)を贈呈 毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律ミネラルウォーター(1.5リットル瓶12本入り1箱)を贈呈

- (注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

荏原実業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原実業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原実業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

荏原実業株式会社

取締役会 御中  
監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

荏原実業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。